

〔調査報告〕 東邦学園（短大・大学）卒業生の
「大学再入学」ニーズ

今 津 孝次郎

愛知東邦大学

〔調査報告〕 東邦学園（短大・大学）卒業生の 「大学再入学」ニーズ

今 津 孝次郎

—目次—

1. 問題—ユニバーサルアクセス段階における社会人対象の高等教育—
2. 調査の目的・内容・方法
3. サンプルの属性
4. 調査の結果と考察
5. 教育学部「社会人特別プログラム」に向けて
付. 調査票

1. 問題—ユニバーサルアクセス段階における社会人対象の高等教育—

2018年を境にして18歳人口がこれまで以上に急減して回復の見込みが立たないという、いわゆる「2018年問題」が取沙汰されるなかで、大学は学生確保のためにさまざまな対策を講じている。大学の魅力を少しでも高めるために、たとえば通学に便利な新キャンパス開発をはじめ、学部・学科の新設や再編、入試改革、リメディアル教育、カリキュラム改善、アクティブラーニングの導入を核にした教育方法改善、あるいは就職対策、積極的な広報活動などによって若者に自大学をアピールするのはごく日常的な対策である。他方、留学生の入学数を増やすこともごく普通の措置であるのに対して、社会人入学に対する取り組みはそれほど盛り上がらない。考えられる理由としては、キャンパスは若者がいる場だという固定観念に囚われていること、成人教育に対する関心も実践も研究も少ないこと、などによる。一部の大学や大学院は除いて⁽¹⁾、社会人入学への心理的距離どころか、抵抗感さえ潜んでいるのが日本の大学の大方の現実だと言える。

よく知られたトロウの高等教育発展段階区分に従うと⁽²⁾、進学率が50%を超えた日本の大学は「エリート」段階（進学率15%まで）から「マス」段階（同15～20%）を経て、今や「ユニバーサルアクセス」（同50%）段階に達している。ただし「ユニバーサルアクセス」の真の意味は、18歳人口の2人に1人が大学生ということではなくて、どの人も「希望する人生の時期に大学に接近する」ことが可能になったことを指す。つまり、「ユニバーサルアクセス」段階では、多様な年齢層が大学生になるために大学生の平均年齢が上昇することを示す。しかし、日本の大学では社会人学生の存在はそれほど目立たず、20歳前後の青年がなお大多数を占めるという実態を見れば、依然として「マス」段階に留まっているといった方が正確である。「それは英米とは異な

る日本の大学の特徴だから、トロウの3段階論は当てはまらない」などと言って済ませられない。高等教育拡大の意義や生涯学習のなかでの大学の位置づけを改めて考えれば、進学率が50%を越すにもかかわらず、社会人学生がごく少数派であるという現実は何れも極めて偏っており、歪んだ実態であると判断すべきであろう。

たしかに「リカレント教育」が1980年代に論議を呼んだけれども、「ユニバーサルアクセス」段階に入っている今こそ、その実質化が図られるはずなのに、いまなお足踏みしている状況である。しかも、18歳人口減少に対処する高等教育の大きな戦略として当然ながら取り組まれてしかるべきなのに、一定の論議やプランはあっても、実際の取り組みとなると極めて弱いと言わざるをえない。弱点の原因として二つ挙げたい。一つは高卒後すぐに入学する若い学生の学び方とは「成人学習」の仕組みが異なるという認識の弱さであり、その仕組みに不慣れなことである。つまり、「フロントエンド・モデル」による発想法に凝り固まった大学が「リカレント・モデル」による発想法をなかなか採ることができない点である。もう一つは社会人の誰が大学に入学するのか、入学の動機は何であり、何を目的にして大学教育を目指すのかについて十分に理解できていないことである。

(1) 「成人学習」の仕組み

「成人学習」の仕組みを一言でいえば、「自己（管理的、主導的）学習」で、単なる「知識習得型」でない「経験学習型」を重視し、参加型学習方式（グループ討議、ロールプレイ、ディベート、フィールド実習など）を多用するという特徴をもつ⁽³⁾。そこで、社会人学生に対しては授業だけでなく個人指導でも、一方では「経験学習型」の教育の内容と方法の開発に努めながら、他方では「知識習得型」の再検討も進めることが重視される。こうした方法は現在、高等教育だけでなく中等教育でも論議が高まり、実践も展開されつつある「アクティブラーニング」の考え方とかなり重なる。従来のように詰め込み式に一方的な知識伝達をするのではなく、自ら主体的に種々の情報を探索して検討し、思考しつつ知識として構築していくことによって教育の質を高める手法である。

逆に言えば、そうしたアクティブラーニングをもともと要請しているのが成人学習だと言えよう。あえて相違を挙げれば、成人学習は「経験」を特に重視する点で、今や関心が高まるアクティブラーニング以上の内容をもっているだろう。ところが、学術研究者である一般的な大学人にとっては、社会人が身に付けてきた多様な職業「経験」を直接味わっていないだけに、そうした社会人とキャンパス内で「指導者－学習者」の関係としてどう付き合っていけばよいのか分からないという不安や恐れさえ抱いているのではないかと考えてしまう。成人学習を考えるとときは若者に向き合うときのような「指導者－学習者」関係を問い直す必要があるにもかかわらず、それをしないものだから、社会人に対する密かな抵抗感や拒否感も生まれるのかもしれない。しかし、アクティブラーニングが進んでいけば、成人学習の原理に一步でも近づくわけだから、一つの弱点は克服されていくのではないだろうか。

なお、成人学習そのものよりも周辺に属する事柄であるが、これまで全くといってよいほど検

討されていない点について補足しておきたい。それはキャンパス内で社会人と若者とがどう交流するかという点である。一般に社会人学生は学習意欲が高いと言われていて、多様な職業体験も豊富であることから、若者は社会人からさまざまな刺激を受けるだろう。逆に社会人は若い世代の新たな価値観や行動様式から啓発されることも多いはずである。つまり、キャンパス内で異世代が共に学ぶことは、互いの学びにとって思いがけない成果を得ることが期待される。

(2) 社会人の入学動機

さて、第二の弱点は検討すべき大きな課題である。社会人入学の動機や目的は何であり、そのためには大学はいかなる学習環境を準備しなければならないか、について日本ではまだ十分に解明できていない点である。逆に捉えると、社会人にとっては如何なる条件が大学入学の障害になるのかを明らかにし、その障害をどのように除去すればよいかを探究することでもある。

アメリカでは1960年代から成人の教育活動について「なぜ成人は参加し、参加しないのか」に関して多くの調査があり、それは大学入学の動機や目的を理解するうえでも、また日本での実態を探るうえでも参考になる。多くの調査を整理すると、主要な動機として以下の四つが挙げられる⁽⁴⁾。①仕事上の昇進、②新たな職業の技能や資格の獲得、③学歴の取得、④個人的な関心や生きがいの追求、など。とりわけ職業に関わるものに集中するのが特徴である。③は中等教育卒業者が高等教育卒業の学歴アップを目指すケースである。

そして、アメリカでの成人教育活動参加への障壁に関する多くの調査を整理すると、主な壁として以下の四つが挙げられる⁽⁵⁾。①学費を払えるだけの経済力がない、②時間的余裕がない、③家族の支援が得られない、④年齢や健康、学習意欲など個人的な事情、など。

一方、日本での社会人大学生の聞き取りに基づく最新の調査結果から、大学進学を可能にする主要な要件を整理すると、以下の四つが挙げられる⁽⁶⁾。a)年齢に対する固定観念の克服、b)家族の承認と支え、c)学費支払い、d)時間の工面。これら四つはアメリカの調査結果と重なっているが、お金と時間が主要理由を占めるアメリカに対して、日本の聞き取り事例では年齢や家族の協力が重要である点で、若干の違いがあるかもしれない。

以上のことから、(2)に関わって、社会人の大学入学のニーズやその動機、目的について、さらなる調査が求められる。そこで、東邦学園の短大と大学の卒業生が大学再入学のニーズをどれだけ持っているか、それはどのような動機や目的意識に基づくものであるかについて、以下に検討したい。

2. 調査の目的・内容・方法

(1) 調査目的

調査目的の第一は、愛知東邦大学なかでも教育学部で（以下「本学」、「本学部」）社会人入学をどう計画し、どのような履修プログラムを考案するかという身近な大学・学部事業方針立案のための基礎資料を収集する作業の一環である。第二に、特定大学卒業生を対象としたごく小さな

事例調査ではあるが、そこから社会人を対象にした大学教育のあり方について、一般的な知見が得られるように広い側面にまで考察を及ぼすことである。

(2) 調査内容

調査内容はごく基本的な事項に限った。①基本的な属性の他、②大学再入学のニーズの有無、③学習希望分野や取得希望資格など、そして④成人が再入学しやすい環境諸条件、である。

(3) 調査方法

今回は簡単な予備調査とすることにし、容易に実施できて費用もそれほどかからないようにするための方法を採用した。毎年秋に卒業生に送付される同窓会「邦友会」の定期通信『HOYU』の封筒にA4判1枚の調査票と、回答票を印刷した料金後納葉書を封入させてもらい(付属資料)、卒業生がごく短時間に返答でき、気軽に返送してもらえるようにした。参考資料として教育学部紹介のチラシA4判1枚も同封した。調査実施は2014年10月で、送付数は10,000通。回答期限は特に指定せず、12月まで待って返信用葉書を回収した。特に督促はしていない。

3. サンプルの属性

回答総数は124で、うち男性は24、女性は100である。全体に回収率は伸びなかったが、今回の調査内容に関して特に関心が高い同窓生が返送してくれたものと思われる。男性の回収率は特に低かったとはいえ、回答は関心が高い男性の意識傾向を示してくれているように思われる。なかには卒業後の詳しい経歴を書かれたお手紙をわざわざ添えて葉書と共に封筒で返送してくれた60代男性もあった。いずれにしてもこれだけの回答数では、その結果が同窓生全体の意識を代表しているとはいえ、あくまで予備的な事例調査に止まる。%値も客観的に妥当で正確な割合を示すものではないことを最初にお断わりしたい。%値はあくまで参考までに掲げたもので、実数を示しているのもそのためである。とはいえ、おおまかな実態を把握する手掛かりを得ることはできよう。とりわけ性別による傾向の大きな相違は実数からも読み取ることができる。

まず、男性は半数以上が50～60歳代の年長世代に集中しているのに対して、女性は半数以上が30～40歳代の中堅世代に占められるという年齢構成の違いである(表1)。また、最終卒業も性別で異なり、東邦学園短大卒は男性17・女性91、東邦学園大学卒は男性3・女性0、愛知東邦大学卒は男性3・女性10、卒後または中退後に他大学卒は男性1・女性2と、女性のほとんどが短大卒であるのに対して、男性の場合は4大卒がかなりいる(表2)。そして、現在の職業構成についても、男性の半数近くが会社員であるのに対し、女性の場合は半数近くが主婦である(表3)。

表1 性別×年齢別（問1）

（ ）内%値—以下同様

年齢 性	～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	計
男	1(4.2)	3(12.5)	3(12.5)	1(4.2)	0	0	1(4.2)	8(33.3)	7(29.2)	24(100.0)
女	5(5.0)	4(4.0)	1(1.0)	12(12.0)	27(27.0)	16(16.0)	20(20.0)	11(11.0)	4(4.0)	100(100.0)
計	6(4.8)	7(5.6)	4(3.2)	13(10.5)	27(21.8)	16(12.9)	21(16.9)	19(15.3)	11(8.9)	124(100.0)

表2 最終卒業学校×性別（問1）

最終卒業	男性	女性	計
東邦学園短大（1965～2000）	17（70.8）	91（91.0）	108（87.8）
東邦学園大学経営学部（2001～2006）	3（12.5）	0（0.0）	3（2.4）
愛知東邦大学（2007～2014）			
経営学部	1（4.2）	2（2.0）	3（1.6）
人間学部人間健康学科	1（4.2）	0（0.0）	1（0.8）
人間学部子ども発達学科	1（4.2）	5（5.0）	6（4.9）
（上記卒または中退+）他大学	1（4.2）	2（2.0）	3（2.4）
計	24（100.0）	100（100.0）	124（100.0）

表3 現在の職業×性別（問1）

現在の職業	男性	女性	計
① 会社員	10（41.7）	22（22.0）	32（25.8）
② 自営業	2（8.3）	7（7.0）	9（7.3）
③ 商店員	-	2（2.0）	2（1.6）
④ 公務員	1（4.2）	1（1.0）	2（1.6）
⑤ 教員	1（4.2）	-	1（0.8）
⑥ 保育士	-	2（2.0）	2（1.6）
⑦ NPO	-	-	-
⑧ 主婦	-	43（43.0）	43（34.7）
⑨ その他	6（25.0）	18（18.0）	24（19.4）
⑩ 無職	4（16.7）	5（5.0）	9（7.3）
計	24（100.0）	100（100.0）	124（100.0）

4. 調査の結果と考察

(1) 大学再入学のニーズ

「大学に再び入学して学び直したいと思いますか」の間2に対する回答を性別および年齢別に集計した。「[強く+やや] 思う」との回答は全体で44.4%だが、男性は50歳代後半の4人を別にすれば、全体として29.2%と消極的であり、「[あまり+まったく] 思わない」が70.8%を占める。これは高齢層が多い年齢構成とも関係しているだろう。大学再入学の意思決定には「問題(2) 社会人の入学動機」で触れたように、年齢に対する固定観念が多少とも関わっているからである。男性とは反対に、再入学に意欲をもつ女性は48%と半数近くあり、しかも35～59歳の年齢層が特に積極的である。「[あまり+まったく] 思わない」は52%と男性よりも少ない。

表4 大学に再び入学して学び直したいと思いますか。(問2)

男 性							計
年齢	強く	やや	計	あまり	まったく	計	
～24歳	0	0	0	1	0	1 (5.9)	1 (4.2)
25～29歳	0	0	0	2	1	3 (17.6)	3 (12.5)
30～34歳	0	1	1 (14.3)	0	2	2 (11.8)	3 (12.5)
35～39歳	0	1	1 (14.3)	0	0	0	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0
50～54歳	0	0	0	1	0	1 (5.9)	1 (4.2)
55～59歳	1	3	4 (57.1)	3	1	4 (23.5)	8 (33.3)
60歳以上	0	1	1 (14.3)	3	3	6 (35.3)	7 (29.2)
計	1	6	7 (100.0)	10	7	17 (100.0)	24 (100.0)
			7 (29.2)			17 (70.8)	

女 性							計
年齢	強く	やや	計	あまり	まったく	計	
～24歳	0	1	1 (2.1)	0	4	4 (7.7)	5 (5.0)
25～29歳	0	1	1 (2.1)	1	2	3 (5.8)	4 (4.0)
30～34歳	0	0	0	1	0	1 (1.9)	1 (1.0)
35～39歳	0	8	8 (16.7)	2	2	4 (7.7)	12 (12.0)
40～44歳	2	11	13 (27.1)	8	6	14 (26.9)	27 (27.0)
45～49歳	3	7	10 (20.8)	6	0	6 (11.5)	16 (16.0)
50～54歳	1	9	10 (20.8)	6	4	10 (19.2)	20 (20.0)

55～59歳	1	3	4 (8.3)	4	3	7 (13.5)	11 (11.0)
60歳以上	0	1	1 (2.1)	2	1	3 (5.8)	4 (4.0)
計	7	41	48 (100.0)	30	22	52 (100.0)	100 (100.0)
			48 (48.0)			52 (52.0)	100 (100.0)

(2) 学びたい分野

「学びたい分野」に関する自由記述では、男性が「語学」「歴史」「日本史」などを一つずつ答えているのに対して、女性は「心理学」「栄養・食品」「幼児教育・保育」「福祉」などに集中しているとともに、さらに多様な分野が挙げられている。

以上のように、調査前の予想を超えて、短大卒の中年女性を中心に大学再入学のニーズがかなりあることが分かる。そこで、そうしたニーズに大学はどれだけ注目し、具体的にどのように応えていくか。一方では社会人が入学しやすく、学びやすい大学教育環境を工夫するとともに、他方ではそうしたニーズをさらに広く発掘していく取り組みを考案していく必要がある。

表5 学びたい分野（問3）

男 性	女 性	
語学 1	心理学 6	哲学 1
歴史 1	栄養、食品 5	宗教学 1
日本史 1	幼児教育、保育 5	医療、看護 1
中国史 1	福祉 4	介護 1
人類学 1	コンピュータ、情報 4	英語の翻訳 1
経済 1	経済 2	デザイン 1
絵画 1	教育 2	国際協力 1
健康学 1	語学 1	何らかの国家資格 1
教育 1	歴史 1	子どもに関わる仕事 1
I T 1	学芸員 1	幼児対象スポーツ指導 1
	人類学 1	経営学、商業 1

(3) 教育学部「社会人特別プログラム」へのニーズ

問4「教育学部『社会人特別プログラム』で学びたいと思いますか」と尋ねたのは、同窓会通信封筒のなかに調査票と共に、2014年度から新たにスタートした教育学部紹介のチラシを同封し、それを読んでもらっての質問である。チラシの表は2015年度から学部募集定員が50名から80人に増える記事で、その裏面が「社会経験を生かし先生へ」と題した同窓生向けの記事である。

「2018年問題」を間近に控え、社会人入学に注目する教育学部が長期的な取り組みの第一歩を踏み出すものでもある。その記事には以下のメッセージが記され、小学校教諭・幼稚園教諭各一種

免許、保育士の職業資格が図で示されている。

「これまでの諸経験を生かして大学でさらに専門的に学び、資格を取得し、社会に貢献しませんか。

現在では教員採用の年齢制限を撤廃している自治体が多く、20代後半から30代さらには40代でも社会人経験をお持ちの意欲ある人材が学校・園で強く求められています。また、新制度に対応できる有為な人材の育成も急務となっています。

もちろん、年齢や資格取得にかかわらず、変化が激しい今の時代の中で、子どもの保育や教育に関する新たな諸課題について広く深く考えてみたいと希望されている社会人の方々も大いに歓迎します。」

もっとも、「社会人特別プログラム」といっても、社会人向けの特別演習くらいしかまだ計画できていないのであるが、現段階での同窓生社会人のニーズを掴みたいという目的に基づいた質問である。「[大いに+少しは] 学びたい」希望者は、男性では37.5%、女性では54%で、「学びたいと思わない」のは男性で41.7%、女性で22%であった。やはり、希望者は女性に多いことが分かる。免許・資格の取得を中心にした「社会人特別プログラム」に対して、こうして一定の反響が見られるから、プログラムの本格的な具体化に着手すべきであると言える。

表6 教育学部「社会人特別プログラム」で学びたいと思いますか。(問4)

年齢	男 性						計
	大いに	少しは	計	思わない	どちらとも	NA	
～24歳	0	0	0	1 (10.0)	0	0	1 (4.2)
25～29歳	1	1	2 (22.2)	1 (10.0)	0	0	3 (12.5)
30～34歳	0	1	1 (11.1)	1 (10.0)	0	1	3 (12.5)
35～39歳	0	1	1 (11.1)	0	0	0	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0	0
50～54歳	0	0	0	1 (10.0)	0	0	1 (4.2)
55～59歳	0	4	4 (44.4)	3 (30.0)	1 (25.0)	0	8 (33.3)
60歳以上	0	1	1 (11.1)	3 (30.0)	3 (75.0)	0	7 (29.2)
計	1	8	9 (100.0)	10 (100.0)	4 (100.0)	1	24 (100.0)
			9 (37.5)	10 (41.7)	4 (16.7)	1	24 (100.0)

年齢	女 性						計
	大いに	少しは	計	思わない	どちらとも	NA	
～24歳	0	0	0	2 (9.1)	3 (14.3)	0	5 (5.0)
25～29歳	0	2	2 (3.7)	2 (9.1)	0	0	4 (4.0)
30～34歳	0	1	1 (1.9)	0	0	0	1 (1.0)
35～39歳	0	6	6 (11.1)	3 (13.6)	3 (14.3)	0	12 (12.0)
40～44歳	3	14	17 (31.5)	3 (13.6)	5 (23.8)	2	27 (27.0)
45～49歳	2	10	12 (22.2)	1 (4.5)	3 (14.3)	0	16 (16.0)
50～54歳	2	8	10 (18.5)	6 (27.3)	4 (19.0)	0	20 (20.0)
55～59歳	0	4	4 (7.4)	4 (18.2)	2 (9.5)	1	11 (11.0)
60歳以上	0	2	2 (3.7)	1 (4.5)	1 (4.8)	0	4 (4.0)
計	7	47	54 (100.0)	22 (100.0)	21 (100.0)	3	100 (100.0)
			54 (54.0)	22 (22.0)	21 (21.0)	3	100 (100.0)

問5「教育学部で取得したい免許や資格がありますか」との質問に対して、「[大いに+少し]ある」と答えたのは男性では6人(25%)、女性では32人(32%)、「あまりない」との答えは男性で10人(41.7%)、女性で29人(29%)、「わからない」との答えは男性で8人(33.3%)、女性で34人(34%)であった。大学再入学の目的として「学びたい」とごく一般的に答える場合と比べ、特定の「職業資格を取りたい」と答えるのはより具体的に明確化されるだけに「わからない」との回答が増えるのかもしれない。

「[大いに+少し]ある」と答えた男性6人と、女性32人に、取得したい免許や資格について希望順に第1位から第3位まで具体的に挙げてもらったところ、男女とも小学校教諭が上位に挙げられた。続いて幼稚園教諭や保育士が多く答えられている。

表7 取得したい免許や資格

男 性	女 性			
	(第1位～3位計)	第1位	第2位	第3位
小学校教諭	4	小学校教諭 14	幼稚園教諭 13	小学校教諭 9
幼稚園教諭	3	保育士 14	保育士 7	幼稚園教諭 5
保育士	3	幼稚園教諭 4	小学校教諭 3	保育士 5
パソコン	1	社会福祉士 1	看護師 1	心理カウンセラー 1
簿記	1		管理栄養士 1	公務員 1
			心理カウンセラー 1	

(4) 社会人入学の条件整備

それでは、社会人再入学のニーズに対して、大学は如何なる条件整備を準備する必要があるか。その整備次第でニーズをさらに広げるとともに、実現化に向けた機運を高めることもできるはずである。アンケートでは考え得る四つの諸条件を挙げて、それぞれの要望の強さを尋ねた結果、各条件ともに要望が強く、それほど条件ごとに要望度の大きな差異は見られないが、「[強く+少し] 要望する」との回答数が多かった順に諸条件をあえて並び替えると以下の通りである。男女別に見ると、各条件とも女性の方が男性よりも要望度が強いようである。念のために「あまり要望しない」回答数も付記する。

- ①「奨学金などで授業料の負担軽減をはかる」(授業料の負担軽減) [計97人] - 「あまり要望しない」16人]
- ②「仕事と両立できるように、夜間や土曜日、夏季休暇中などでも授業を開講する」(仕事と両立できる授業の開講) [92人] - 「あまり要望しない」21人]
- ③「社会人の経験を生かせるような授業の内容と方法を工夫する」(経験を生かす授業の内容と方法の工夫) [87人] - 「あまり要望しない」24人]
- ④「社会人の入試選抜を平易なものにする」(入試選抜を平易に) [83人] - 「あまり要望しない」30人]

強いて順序付けにこだわれば、社会人だけにまずは経済的条件が上位に挙げられ、続いて時間的条件がきて、社会人としての経験を生かす教育内容・方法が要望されていることになる。入試選抜が最後にくるのはやや意外な感じもするが、「社会人特別選抜」制度がすでに存在していることが知られているせいかもしれない。

諸条件整備は今後の重要な大学運営上の課題なので、表7～表10に掲げる。各条件整備について、性別および年齢別の細かなデータをそのまま挙げておきたい。

表7 授業料の負担軽減

年齢	男		性			
	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	2	0	2 (12.5)	0	0	2 (4.2)
25～29歳	0	1	1 (6.3)	1 (20.0)	0	2 (12.5)
30～34歳	1	1	2 (12.5)	0	1	3 (12.5)
35～39歳	1	0	1 (6.3)	0	0	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0
50～54歳	0	0	0	1 (20.0)	0	1 (4.2)
55～59歳	3	2	5 (31.3)	2 (40.0)	1	8 (33.3)
60歳以上	4	1	5 (31.3)	1 (20.0)	1	7 (29.2)

計	11	5	16 (100.0)	5 (100.0)	3	24 (100.0)
			16 (66.7)	5 (20.8)	3 (12.5)	24 (100.0)

女 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	2	2 (2.5)	1 (9.0)	2	5 (5.0)
25～29歳	1	2	3 (3.7)	1 (9.0)	0	4 (4.0)
30～34歳	1	0	1 (1.2)	0	0	1 (1.0)
35～39歳	8	4	12 (14.8)	0	0	12 (12.0)
40～44歳	17	5	22 (27.2)	3 (27.3)	2	27 (27.0)
45～49歳	11	3	14 (17.3)	2 (18.2)	0	16 (16.0)
50～54歳	12	5	17 (21.0)	1 (9.0)	2	20 (20.0)
55～59歳	3	3	6 (7.4)	3 (27.3)	2	11 (11.0)
60歳以上	3	1	4 (4.9)	0	0	4 (4.0)
計	56	25	81 (100.0)	11 (100.0)	8	100 (100.0)
			81 (81.0)	11 (11.0)	88 (8.0)	100 (100.0)

表8 仕事と両立できるような授業の開講

男 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	1	0	1 (7.1)	0	0	1 (4.2)
25～29歳	2	1	3 (21.4)	0	0	3 (12.5)
30～34歳	0	1	1 (7.1)	1 (16.7)	1	3 (12.5)
35～39歳	0	0	0	0	1	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0
50～54歳	0	0	0	1 (16.7)	0	1 (4.2)
55～59歳	1	2	3 (21.4)	4 (66.7)	1	8 (33.3)
60歳以上	2	4	6 (42.9)	0	1	7 (29.2)
計	6	8	14 (100.0)	6 (100.0)	4	24 (100.0)
			14 (58.3)	7 (70.8)	4 (16.7)	24 (100.0)

女 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	1	1 (1.3)	1 (7.1)	3	5 (5.0)
25～29歳	1	2	3 (3.8)	1 (7.1)	0	4 (4.0)
30～34歳	1	0	1 (1.3)	0	0	1 (1.0)
35～39歳	6	5	11 (14.1)	0	1	12 (12.0)
40～44歳	10	13	23 (29.5)	3 (21.4)	1	27 (27.0)
45～49歳	7	7	14 (17.9)	2 (14.3)	0	16 (16.0)
50～54歳	4	11	15 (19.2)	5 (35.7)	0	20 (20.0)
55～59歳	1	6	7 (9.0)	1 (7.1)	3	11 (11.0)
60歳以上	1	2	3 (3.8)	1 (7.1)	0	4 (4.0)
計	31	47	78 (100.0)	14 (100.0)	8	100 (100.0)
			78 (78.0)	14 (14.0)	8 (8.0)	100 (100.0)

表9 仕事の経験を生かせるような授業の内容と方法の工夫

男 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	1	1 (8.3)	0	0	1 (4.2)
25～29歳	1	1	2 (16.7)	1 (14.3)	0	3 (12.5)
30～34歳	1	0	1 (8.3)	1 (14.3)	1	3 (12.5)
35～39歳	0	1	1 (8.3)	0	0	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0
50～54歳	0	0	0	1 (14.3)	0	1 (4.2)
55～59歳	0	3	3 (25.0)	3 (42.9)	2	8 (33.3)
60歳以上	1	3	4 (33.3)	1 (14.3)	2	7 (29.2)
計	3	9	12 (100.0)	7 (100.0)	5	24 (100.0)
			12 (50.0)	7 (29.2)	5 (20.8)	24 (100.0)

女 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	2	2 (2.7)	1 (5.9)	2	5 (5.0)
25～29歳	1	2	3 (4.0)	1 (5.9)	0	4 (4.0)
30～34歳	0	0	0	1 (5.9)	0	1 (1.0)
35～39歳	6	5	11 (14.7)	1 (5.9)	0	12 (12.0)
40～44歳	5	15	20 (26.7)	5 (29.4)	2	27 (27.0)

45～49歳	7	5	12 (16.0)	4 (23.5)	0	16 (16.0)
50～54歳	7	8	15 (20.0)	2 (11.8)	3	20 (20.0)
55～59歳	2	6	8 (10.7)	2 (11.8)	1	11 (11.0)
60歳以上	1	3	4 (5.3)	0	0	4 (4.0)
計	29	46	75 (100.0)	17 (100.0)	8	100 (100.0)
			75 (75.0)	17 (17.0)	8 (8.0)	100 (100.0)

表10 社会人の入試選抜を平易に

男 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	1	1 (7.1)	0	0	1 (4.2)
25～29歳	0	1	1 (7.1)	2 (28.6)	0	3 (12.5)
30～34歳	2	0	2 (14.3)	0	1	3 (12.5)
35～39歳	0	0	0	0	1	1 (4.2)
40～44歳	0	0	0	0	0	0
45～49歳	0	0	0	0	0	0
50～54歳	1	0	1 (7.1)	0	0	1 (4.2)
55～59歳	1	2	3 (21.4)	4 (57.1)	1	8 (33.3)
60歳以上	2	4	6 (42.9)	1 (14.3)	0	7 (29.2)
計	6	8	14 (100.0)	7 (100.0)	3	24 (100.0)
			14 (58.3)	7 (29.2)	3 (12.5)	24 (100.0)

女 性						
年齢	強く	少し	計	あまり要望せず	わからない	計
～24歳	0	1	1 (1.4)	2 (8.7)	2	5 (5.0)
25～29歳	1	1	2 (2.9)	2 (8.7)	0	4 (4.0)
30～34歳	0	1	1 (1.4)	0	0	1 (1.0)
35～39歳	8	3	11 (15.9)	1 (4.3)	0	12 (12.0)
40～44歳	10	10	20 (29.0)	6 (26.1)	1	27 (27.0)
45～49歳	7	4	11 (15.9)	5 (21.7)	0	16 (16.0)
50～54歳	5	9	14 (20.3)	3 (13.0)	3	20 (20.0)
55～59歳	3	3	6 (8.7)	3 (13.0)	2	11 (11.0)
60歳以上	1	2	3 (4.3)	1 (4.3)	0	4 (4.0)
計	35	34	69 (100.0)	23 (100.0)	8	100 (100.0)
			69 (69.0)	23 (23.0)	8 (8.0)	100 (100.0)

5. 教育学部「社会人特別プログラム」に向けて

本稿の狙いである〔調査報告〕を少し超えることになるが、調査の最終目的でもあるので、以上に紹介したアンケート調査結果を参考にしながら、教育学部の「社会人特別プログラム」計画を簡単にスケッチしてみたい。あくまで試案に止まる。まず、高等教育の対象として社会人に注目する一般的理由については冒頭の問題で触れたので、ここでは教員養成の対象者としての社会人について述べておきたい。

(1) 教員養成の対象としての社会人

大学での教員養成の対象者については、高校卒業後すぐに大学（短大を含む）に進学した若い学生を対象とするというのがこれまでの暗黙の前提であった。しかも教員養成課程で単位を修得して教員免許を取得し、教員採用試験に合格し、30年以上に及ぶ教職生活を全うするというのが教師の当たり前のキャリアであると見なされてきた。そこには「天職」のように考える教職観も強かった。しかし、こうした暗黙の前提は今日では見直すべき段階に来ている。その理由として三つ挙げることができる。

第1に、社会構造に関わる変化としての労働市場の流動化とそれに伴う個人の職業キャリアの多様性である。終身雇用制度が弱体化するなか、それでもまだ教職は一貫したキャリア形態を帯びてはいるものの、教職を離れて他業種へむかう若い世代が目立つ一方で、社会人が転職して教職に就くケースも出現しており、「天職」のように捉える考え方も弱くなっているだろう。

第2に、公立学校教員の年齢構成のアンバランスである。ベテランである50歳代の高年層や20歳代の若年層との間にあって、学校現場で両層の橋渡し役でもあり、教育実践の中核を担う30～40歳代の層が薄いのである。一定の職業経験も人生経験もある中年層の社会人教員を補充できれば、という学校現場のニーズがある。

第3に、大学院そして教職大学院の広がりである。教師の資質・能力向上策の重要な方法として大学院化の大きな流れがある。教師の学歴に関する国際比較で日本の実態が見劣りしないためにも、修士号を教員免許の条件とするという政策が打ち出され、その具体化として専門職業人養成としての教職大学院が設置され、その拡大政策が取られている。学部を卒業してすぐに修士課程に進学する場合（いわゆる「ストレートマスター」）もあるが、大学を卒業して教職に就き、数年ほどの現職経験を積むなかで抱いた諸課題について、改めて大学院で研究し直すことが現職教員にとって大きな意義があるとするなら、社会人が教育対象となってくる（その場合は「教員養成」というよりも、現職研修も含めた「教師教育」として把握される）⁽⁷⁾。

そこでさらに検討したいのは教員養成の対象としての社会人である。これまでごく単純に「社会人」という用語を使ってきたが、具体的に以下のような例が挙げると分かりやすだろう。

- ①会社に勤めてはいるが、人間と向き合う仕事がしたいということで教師に転職したいと思いつつも教員免許を持たない人。
- ②子育てが終わった後は、学校で教えてみたいと願いながら教員免許を持たない女性。

- ③ボランティア活動を通じて教職への関心が高まり、教員免許取得を目指す人。
- ④小学校教師を希望しながらも、免許を持っていない中・高校教師。
- ⑤その他、すぐさま教職に就くことは考えていないが、教員免許取得を通して教育について考えたいと希望する人、など。

以上のような社会人の場合、実際には大学通信教育コースで教員免許を取得するケースが多いが、紹介したようなアンケート結果からも明らかになったように、①～⑤に関する潜在的ニーズは想像以上にあると言えよう。したがって、そうしたニーズをより深く発掘していくことが求められる。

(2) 「社会人特別プログラム」の開発

1) 「社会人特別プログラム」が目指す目的

このプログラムの目的は以下の四点である。

- ①社会人のなかにある教員免許取得や保育士資格取得に関するニーズに応える。
- ②学校・園や保育所など児童福祉施設による社会人教師や指導者へのニーズに応える。
- ③2015年度から施行された子育て支援新制度に見合う保育者の「学び直し」のニーズに応える。
- ④上記三つとは次元を異にするが、キャンパス内で社会人学生と若い学生との相互啓発作用を実現する。社会人はその職業経験や人生経験などによって、若い学生にとっての良きチューター役を期待でき、世代による価値観や生活様式の違いを互いに交流することによって、相互に得るところが多いであろう。

2) 「社会人特別プログラム」の基本方針

上記の目的に沿った基本方針を具体的に挙げると以下の三点である。

- ①定員増ではなく、定員内で数名程度の入学による「教育プログラム」として計画する。
- ②社会人経験を踏まえつつ、さらに専門的に学習しながら、専門職業資格を取得することができるように、きめ細かな大学教育プログラムを展開する。
- ③年齢の違いや資格取得の有無にかかわらず、保育と教育に関する新しい知識や技術を習得できる幅広い大学教育プログラムとして展開する。

3) 「社会人特別プログラム」の教育内容

プログラムの教育内容は、とりあえず以下の二点から進める。

- ①「社会人演習Ⅰ～Ⅳ」を1～2年次に開講する。
- ②学校園あるいは保育所などの児童福祉施設でのサービス・ラーニング実習を四年間にわたって担当する単位科目とし、若い世代のチューター役として活動してもらう。

4) 選抜方法

社会人選抜法は現行の方法に少し手直しを加える。

学習計画や社会人経験に関するレポートを加えてもよいだろう。

5) 社会人に有利な条件の検討課題

アンケート最後の「社会人入学の条件整備」の結果に従い、以下の三点について工夫する。

- ①授業料軽減または奨学金、あるいは職業訓練給付金制度を活用できるようにする。
- ②可能なものについては夜間、土曜日、長期休暇中にも開講する。できれば昼夜間開講カリキュラムを開発する。
- ③特に短大卒者を対象に、編入学制度を活用する。
- 6) 大学院とりわけ教職大学院（実際には連合教職大学院が現実的）を設置する方向で準備を進める。小学校現職教員を主な対象とし、指導者養成というよりは、勤務校での教職で抱える諸課題を理論的・実践的に解決するための実践的研究を目的とする。

【注】

- (1) 明らかに社会人学生が多い放送大学や、一部の大学院、特に博士課程などは除く。
- (2) M・トロウ〔喜多村和之編訳〕『高度情報社会の大学』玉川大学出版会、2000年。
- (3) 今津孝次郎『教員免許更新制を問う』岩波ブックレット、2009年。
- (4) (5) メリアム, S. B. & カファレラ, R. S. 〔立田慶祐・三輪健二監訳〕『成人期の学習－理論と実践－』鳳書房、2009年（原書1999年）、第3章「成人教育への参加」参照。
- (6) 白山真澄「社会人学生の進学の動機とリカレントな学びの諸相－保育士・教員養成課程の場合－」『東海学院大学短期大学部紀要』第42号、2015年。
- (7) 今津孝次郎『教師が育つ条件』岩波新書、2012年、第1章。今津は、当時勤務していた名古屋大学で大学院重点化がなされて修士課程が社会人にも開放されて多様化した2000年度から9年間にわたって、社会人コース（高度専門職業人養成）の夜間授業で小・中・高校の現職教師と学部レベルの若い学生との合同演習を担当してきた。社会人を対象にした教員養成の問題を検討する必要があると痛感したのもその時期からである。

【付記】

調査実施については、愛知東邦大学総務課で同窓会関連事務担当の稲垣ゆかりさんに終始お世話になった。本稿は、平成26～28年度科学研究費助成金〔基盤研究（C）〕「社会人を対象にした教員養成プログラムの開発」（研究代表者 今津孝次郎）の成果の一部である。

付. 調査票

● 同窓会員全員の皆さま！ ぜひアンケートにお答えください ●

2014. 10. 1

同封の教育学部に関するチラシ「社会経験を生かし先生へ」をご覧ください。以下の質問にお答えください。〔 〕内は番号を選び、口内には言葉をご記入ください。無記名です。同じく同封の返信用葉書に回答を記入していただき、そのままポストに投函下さい。ご回答は統計的に処理しますので、回答者に迷惑が及ぶことはまったくありません。教育学部だけでなく、愛知東邦大学全体のこれからの運営を考えるうえで貴重な資料とさせていただきます。お手数をおかけしますが、ぜひともご協力のほどよろしくお願いいたします。

(担当/教育学部教授 今津孝次郎)

問1 あなたご自身のことをおうかがいします〔 〕内の丸番号(①②・・・)を選んでください。

- (1) 性別 [①男 ②女]
- (2) 年齢 [①～24歳 ②25～29歳 ③30～34歳 ④35～39歳 ⑤40～44歳
⑥45～49歳 ⑦50～54歳 ⑧55～59歳 ⑨60歳以上]
- (3) 最終卒業学校 [①東邦学園短大 ②東邦学園大学経営学部 ③愛知東邦大学経営学部
愛知東邦大学人間学部 [④人間健康学科 ⑤子ども発達学科]]
- (4) 現在のお仕事 [①会社員 ②自営業 ③商店員 ④公務員 ⑤教員 ⑥保育士 ⑦NPO
⑧主婦 ⑨その他 ⑩無職]

問2 大学に再び入学して学び直したいと思えますか

- [①強く思う ②やや思う ③あまり思わない]

問3 問2で①②と答えた方にうかがいます。学びたいのはどんな分野についてでしょうか。具体的にお書きください。

問4 愛知東邦大学教育学部の「社会人特別プログラム」で学びたいと思えますか(「社会人特別プログラム」とは、社会人を対象にした少人数の演習で名東区内の小学校・幼稚園・保育所・児童施設などの現場と連携した実践的研究を核とする実際的な教育のことです)。

- [①大いに学びたい気持ちがある ②少しは学びたい気持ちがある ③学びたい気持ちはない ④どちらともいえない]

問5 愛知東邦大学教育学部で取得してみたい免許や資格はありますか。

- [①大いにある ②少しある ③あまりない ④わからない]

問6 問5で①②を選んだ方にお聞きします。それはどんな免許や資格でしょうか。取得したい気持ちの強い順に以下の①～④から選んでください。④はその他に希望する資格や免許をお書き下さい。

第1位 [] 第2位 [] 第3位 []

①保育士資格 ②幼稚園教諭一種免許 ③小学校教諭一種免許

④その他

問7 社会人が大学で学ぼうとするとき、以下のような条件整備が考えられますが、それぞれについてどの程度強く要望されますか。

(1) 仕事と両立できるように、夜間や土曜日、夏季休暇中などでも授業を開講する。

[①強く要望する ②少し要望する ③あまり要望しない ④わからない]

(2) 社会人の経験を生かされるような授業の内容と方法を工夫する。

[①強く要望する ②少し要望する ③あまり要望しない ④わからない]

(3) 社会人の入試選抜を平易なものにする。

[①強く要望する ②少し要望する ③あまり要望しない ④わからない]

(4) 奨学金などで授業料の負担軽減をはかる。

[①強く要望する ②少し要望する ③あまり要望しない ④わからない]

● 以上です。ご協力ありがとうございました ●

受理日 平成27年9月28日